

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向けた 指定都市市長会要請

新型コロナウイルス感染症については、4月27日に開催された厚生科学審議会感染症部会において、病原性が大きく異なる変異株の出現等の科学的な前提が異なるような特段の事情は生じていないと判断され、これを受け政府は、5月8日から新型コロナウイルス感染症を感染症法上の「5類感染症」に位置づけることを正式に決定したところである。

このような中、国は地方自治体に対して、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「ワクチン」という。）の令和5年春開始接種の実施については、実施内容の詳細を新年度に移行する直前に示し、また、秋開始接種の実施内容についても、早期に示される見通しが立っておらず、地方自治体の準備に支障を来しており、中長期的な地方自治体の接種計画の策定が困難な状況にある。

さらに、これまでワクチン接種は、国の負担により実施するものであることを踏まえ、全額国庫負担により実施してきたが、令和5年度における国庫補助上限案が唐突に示されたことから、地方自治体に負担が生じることが懸念される状況にもある。

指定都市市長会は引き続き、機動的かつ効果的な緊急時対応が可能となるよう、希望する指定都市への感染症対策に必要な道府県知事の事務・権限の移譲及び財政措置の充実を求めていくが、現行法制下においても、各指定都市は、感染症危機に対峙する最前線の地方自治体として再度の感染拡大に備えながら、国や都道府県、医療機関、関係機関等と緊密に連携し、今後も我が国全体の感染拡大抑制に大きく貢献する新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいく所存である。

そこで、指定都市の対応に万全を期すため、ワクチン接種の円滑な実施に向けて、指定都市市長会として以下のとおり要請するものである。

1 ワクチン接種体制確保に係る全額国費負担の継続について

国庫補助への上限設定については、地方自治体の個別の事情を一切考慮しておらず、大都市においては、コールセンター業務や接種券の再発行・管理業務、集団接種の体制整備等の事務に上限を超える費用が掛かり、地方自治体に負担が生じる可能性が懸念され、円滑なワクチン接種に支障を来すおそれがある。

特例臨時接種期間中のワクチン接種は国の負担により実施するものであることを踏まえ、ワクチン接種体制確保に係る経費について、接種事務に携わる職員人件費も含め、地方自治体に負担が生じないよう、全額国費による財政措置を継続すること。

2 今後のワクチン接種に係る実施内容の早期提示について

国の実施内容の決定から、ワクチン接種の開始までに地方自治体での十分な準備期間を確保できるよう、令和5年秋開始接種の実施内容を早期に地方自治体に示すとともに、令和6年度の実施方針については、来年度予算編成等に大きな影響があることから半年以上前に地方自治体に示すこと。

特に、特例臨時接種を実施する中、これまでも制度改正や方針等を見直す際に、情報が早期に提示されず、準備事務の費用増や非効率にもつながったことから、今後見直しを行う際は、地方自治体の準備期間を考慮のうえ、速やかに制度の詳細を示すとともに情報提供や意見交換を行うこと。

3 ワクチン接種費用単価の引き上げについて

接種費用単価について、休日や時間外については加算が設けられたが、平日の単価（2,070円）については、各指定都市の実情に応じて設定された定期接種の接種費用と比較しても低く設定されているほか、往診による接種や慎重な対応が求められる小児への接種など、接種に要する時間、労力等が反映されていない統一単価となっており、円滑な接種の推進に支障を来すおそれがあることから、適正な水準に引き上げること。

4 ワクチン接種の有効性・安全性等に関する周知等について

ワクチンの特性や安全性、有効性及び長期的な副反応が疑われる症状を含む副反応に関する情報や接種の社会的意義について引き続き十分に周知するとともに、接種をしない者に対する差別や偏見を生まないように配慮した情報発信を行うこと。

また、我が国を含む各国の接種状況等を分析した上で、その効果と副反応等に関する積極的かつ正確な情報発信を行い、国民に十分な理解が得られるよう努めること。

さらに、特例臨時接種終了後も続く想定されるワクチンの長期的な副反応に対応するため、専門的な相談体制を構築した場合、必要な財源を全額国庫負担により措置すること。

5 国産ワクチンの早期実用化について

将来にわたり十分な量のワクチンを安定的に供給するためにも、国産ワクチンの研究開発の支援、生産体制の強化が図られるよう、早期実用化に向けた必要な支援を強力に推進すること。

また、国産ワクチンの承認審査にあたっては、副反応の少なさなど安全性を十分に考慮して評価し、副反応に対する懸念の低い国産ワクチンを早期に実用化すること。

令和5年5月24日
指定都市市長会